

ベトナムの大統領が日本を訪問 ベトナムと日本の関係を包括的な 戦略的パートナーシップに向上させる

ベトナムと日本は1973年9月21日に正式に外交



関係を確立しました。それ以来、半世紀にわたり、両国は非常に重要なパートナーとなり、多くの共通の戦略的利益を共有しています。両国の関係の枠組みは、2002年の「信頼できる安定した長期的なパートナー」として、2006年には「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて」、2009年には「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」として、そして2014年には「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」として、継続的にアップグレードされてきました。現在までに、両国の関係は政治、経済、貿易、投資から防衛・安全保障、文化・教育、農業、医療、労働、人々間の交流、地方協力など、ほとんどの分野において多くの進展を遂げています。

政治関係は力強く発展し、戦略的信頼を築きました。特に2014年にベトナムと日本が「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」に関係を昇格した後は顕著です。両国は団体交流、高レベル接触を強化しています。2017年3月には、日本の天皇と皇后が初めて国家レベルの訪問でベトナムを訪れました。故安倍晋三元首相と菅義偉首相は、就任後最初の訪問国としてベトナムを選びました。ベトナム側からは、12回以上の首脳レベルの訪日があり、2019年のG20サミットや2016年と2023年のG7サミットへの招待を受けています。

日本はベトナムにとって最重要の経済パートナーであり、最大のODA供与国であり、労働協力で2番目、投資と観光で3番目、貿易で4番目の大きなパートナーです。国防・安全保障協力は実質的かつ深まりつつあります。地方協力も拡大しており、約100の地方自治体が友好・協力関係を結んでいます。人々間の交流は急速に広がりを見せており、現在約50万人のベトナム人が日本に居住し、約2万3千人の日本人がベトナムに居住しています。ベトナムと日本は、国際的および地域的な関心事項において、多国間フォーラムで緊密に協力し、相互に支援しています。日本は南シナ海問題において、ベトナムの方針と立場を積極的かつ強く支持しています。

ベトナムは国際社会で積極的かつ信頼性のあるメンバーであり、全大陸の189/193カ国と外交関係を持っています。また、17カ国との戦略的パートナーシップを結んでおり、その中にはロシア、中国、アメリカ、インド、韓国を含む5つの包括的戦略的パートナーがいます。ASEANでは積極的なメンバーであり、多くの実質的かつ効果的なイニシアチブを持っています。経済面では、ベトナムは500を超える双方向および多国間の貿易協定に参加し、署名しています。これには環太平洋パートナーシップ包括的かつ進歩的協定(CPTPP)、地域包括的経済連携(RCEP)、ベトナムと欧州連合(EU)間の自由貿易協定(EVFTA)などが含まれます。ベトナムはまた、Covid-19への効果的な対応と経済成長の二つの目標を特に成功させ、最近の世界経済において際立った存在となっています。

日本はベトナムの地政学的位置と役割を常に重視しています。ベトナムはインド洋・太平洋地域および世界において極めて重要な地政学的位置を占めています。ベトナムは中国と東南アジア地域を結ぶ架け橋であり、タイ湾と南シナ海の間での戦略的海上ルートを「守る」国であり、地域および世界の大きな、活動的な開発中心に近接しています。また、両国は戦略的利益に多くの共通点を持ち、地域の平和、安定、国際法の順守、経済の繁栄を支持し推進しています。

長年にわたる育成の結果、ベトナムと日本の関係は「包括的戦略的パートナーシップ」に公式に昇格するためのすべての要素を兼ね備えています。



ベトナムのヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席=写真の公式訪問は、ベトナム-日本関係の発展史における重要な節目であり、ベトナムと日本が関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に昇格させることを象徴し、両国関係の新たな発展のページを開きます。これは両国民の利益のためであり、地域の安定と繁栄に積極的に貢献します。両国は平等なパートナーとして共に未来に向かい、世界を目指して共に進むでしょう。

広島大学大学院人間社会科学部研究科教授 市橋 勝
備後レポート社 代表 二宮 恵